

公益財団法人トランスコスモス財団 助成金 2020-21年

研究概要報告書

山内昌之 武蔵野大学国際総合研究所特任教授

寄付金による研究は、中東イスラム地域研究ならびに、中東・ロシア・日本比較史研究に関わるものに二分される。個人・共同研究を進める一方、授業に関わるトピックとして「中東政治論」「日本の歴史」に関連する業績を出している。

成果は別添の「讀賣新聞」や「産経新聞」や Japan Times においても公表している。また研究費は、コロナ禍のために海外研究調査旅行がまったくできなかったために、相当部分を書籍の購入にあて、その読解や分析の成果は月刊『文藝春秋』本誌とデジタル版に連載中の「将軍の世紀」でも発表した。他にも、関連する成果は新聞各紙・雑誌において発信している。これらについては分量が多いので、以下に示す1920年4月から21年3月にいたる私の研究成果と業績に関わる電子データを御参照ねがいたい。

http://yamauchi-masayuki.jp/?page_id=2166

http://yamauchi-masayuki.jp/?page_id=2410

また、人件費は事務担当の伊藤氏の日当、研究会報告者（委員）への謝金などに充てているところである。以下では、私の研究のうち、とくに中東におけるコロナ禍との関わりについての私の研究成果と知見を以下に示しておきたい。

「苦難に遭遇する日が来るまでは、誰も幸福な日の価値が分からない」とは、中世イランの詩人サアディーの警句である。これは、新型コロナ・ウィルスの感染拡大で亡くなった人びとを追憶する日本の市民にも切々と響く。サアディーの偉大さは、詩の中にコロナ禍克服への心構えが含まれていることだ。「熱で寝たり起きたりする人のことを考えよ。病人は夜の長さを知るからだ」（黒柳恒男訳『果樹園』）。しかし、現代のイランは「中東における一大感染源」となっており、もっと早くからサアディーの箴言に耳を傾けるべきだった。イランの感染者は2020年8月23日時点で約36万名（前日比+2113）、死者約2万名（前日比+141）を数えており、サウジアラビアとバハレーンはGCC（湾岸協力会議）域内にコロナ禍を拡大させた責任をイランに求めている。

中東の地政学的重要性はコロナ禍でも変わらない。ただ、その優位性を生かした経済に大きな損害が出ているのは深刻だ。20年のGDP成長率はカタルの-4.3%、サウジの-2.3%ははじめ軒並マイナス成長であり、ロシアとの原油協調減産への合意後も世界市場での中東原油価格の回復ははかばかしくない。ドバイ国際空港は2018年に約8915万の乗客数を誇り5年連続世界一となったが、航空便と乗客の減少に苦しんでいる。そのうえ、20年10月に予定されたドバイ万国博覧会も一年延期され、半年で300万人の訪問者を見

込んだ思惑は大きくはずれた。他方、イスタンブール新国際空港で年間 9420 万人の利用者をあてこんだトルコは、ドバイを凌駕する中東第一のハブ空港を目指した野心はひとまず頓挫した。

中東における新型コロナ・ウイルスの拡大は、国家という枠組こそ、世界史で有数の感染症危機において人びとをコロナ禍から救うことを分裂しがちな中東の人びとに認識させている。宗教・宗派の利益を配分するレバノン国家の脆弱性は、カルロス・ゴーン被告を隠匿した背景や大規模爆発の疑惑だけでなく、コロナ危機担当の厚生大臣がシーア過激派組織ヒズブツラと関係深い事実にも象徴されている。宗派・党派対立に由来する内戦や代理戦争のために国家機能が麻痺・崩壊したりリビア、シリア、イエメンでは、コロナ対策や厳密な統計処理は、各陣営の内戦勝利よりも優先度が低い。形式的に国家としてまとまりを見せているようでも、アラブ諸国の大部分は国家体制と社会制度に衝撃を与えた新しい危機に対応できる能力に乏しい。普段から統治力が低い国をコロナ禍が直撃しただけだというアラブ人分析者のペシミズムは正しいにせよ、問題はアラブだけでなく中東に蔓延する独特な「独裁者」と陰謀理論の存在であろう。

中東のコロナ禍は、国家としてまとまりを維持する国でさえ、独裁者の締め付けで国民を統合していた政治の断面を如実に曝け出した。しかも深刻なのは、各種の独裁者統治が必ずしも感染症危機の早期解決につながらなかった点にある。トルコの選挙で合法化された世俗的独裁者エルドアン大統領、イラン・イスラム共和国憲法で最高指導者として制度化された神権的独裁者ハメネイ師、ワッハブ派の聖権とサウド家の俗権を総合した政教一致国家サウジアラビアの超俗的独裁者のムハンマド皇太子は、コロナ禍によって統治基盤の弱さをひとまず露呈した。彼らに共通するのは、陰謀史観や陰謀理論で自らの責任を回避する傾向が強いことだ。ハメネイの住む聖都コムのコロナ流行は、同地の中国人留学生・労働者か中国から帰国したイラン人宗教者・ビジネスマンが感染源だったにもかかわらず、革命防衛隊のサラミ司令官はコロナ禍を米国が仕掛けた「生物学的戦争」だとし、ザリフ外相も米国の経済テロリズムを補完する「医療テロリズム」だと説明している。イランと断交中のサウジアラビアとバハレーンはイランによる GCC への「生物学的侵攻」だと非難する。

トルコの大統領と親密なジャーナリストのカラギョル氏に至っては、新型コロナ・ウイルスが西欧と対立するトルコ・イラン・中国・ロシアの経済を破壊する試みから生まれたというのだ。パレスチナ自治政府のムハンマド・シュタイヤ首相らは、イスラエルが軍兵士や PCR 検査をしないパレスチナ人の往来を介してヨルダン川西岸にコロナを拡大したと語るのも同工異曲であろう。一方、イスラム国 (IS) やガザの「イスラム軍団」といった過激派組織は、新型コロナ・ウイルスを「十字軍最悪の悪夢」としつつ、神の贈物として欧米攻撃と治安破碎の好機到来と信じる倒錯した理解を示した。

コロナ禍は、イスラムはじめ中東の宗教共同体の一体性を変質させつつある。イスラムは一日に五回の礼拝を義務づけ、金曜日にはモスクで集団礼拝を行なう。コロナ禍で三密

となる集団礼拝はどの国でも回避しており、大多数のモスクは閉鎖されている。エジプトでは毎年数十万人を集めるイスラム神秘主義教団のマウリド（預言者生誕祭）の儀式は中止され、福音記者マルコの流れをくむコプト教会もイースターを家で祝うようにエジプト人信者たちに指示した。イランの宗教指導者は、イスラム政治体制を揺さぶられまいと、モスクと礼拝を再開させると、たちまち感染者の増大を招いた。今年7月8月のハッジ（メッカ巡礼）は例年なら200万から300万の巡礼者を誇るが、国内だけの1000人に限られた。ハッジはサウジの歳入を毎年80億米ドル以上も確実に豊かにしたものだ。中東調査会の比喻によれば、日本でいえば三が日の明治神宮300万人の初詣、6日間の青森ねぶた祭の300万人に相当する「インバウンド」の需要が一挙に消えたわけである。とはいえ、トルコのエルドアン氏はモスク閉鎖と前後して、国民と世界ムスリムへの求心力を高めるためにアヤソフィヤとカーリエの両博物館（元ギリシア正教聖堂）をモスクに変える大胆さを発揮した。

日常生活でも抱擁や接吻を禁じられ、日がな男同士がマクハーやチャイハネと呼ばれる茶店で会話に興じるなじみの光景も姿を次第に消すだろう。シーシャ（水ぎせる）を回し飲みし、バックギャモン（盤双六）を楽しむ雰囲気もコロナ禍を機に減るに違いない。深刻なのは、エジプトでも衛生観念や感染危機感が「ゼロに近い地域」があると医師が警告しながら、欧米などと同じく従わない者たちも多いことだ。ナイル・デルタの一州ではコロナ治療で感染死した医師の埋葬を拒否する場所も出ている。英雄を「コロナの保菌者」と見なす医療従事者への偏見や差別だけは、地球上どこでも変わらずにぜひ止めてほしいものだ。サウジのムハンマド皇太子は7月から付加価値税（消費税）を5%から15%に引き上げた。エルドアン氏は「我々は完全に自足できる、私のトルコよ」（ビズ・ビゼ・イエテリズ・テュルキエム）と自賛しながら、4月中旬までに国民から2億4000万ドルのコロナ対策拠金を集めた。内戦・紛争・衝突が現実に行進する中東では、コロナという災禍でも自分や自国の身は自らが守るというリアリズムとペシミズムが徹底しているのかもしれない。

こうした観察と研究を踏まえて、2021年度（4月以降）においても、中東と日本とのコロナ禍、近代日本以前の伝染病と集団感染などを念頭においた研究の必要性を痛感したところである。

（了）